

「キャリア心理学セミナー」に関する授業研究(第一報) : 専攻カリキュラムにおける位置づけと授業の目的

著者名(日)	西河 正行, 向井 敦子, 八城 薫[他]
雑誌名	人間関係学研究 : 社会学社会心理学人間福祉学 : 大妻女子大学人間関係学部紀要
巻	14
ページ	35-42
発行年	2012
URL	http://id.nii.ac.jp/1114/00005688/

「キャリア心理学セミナー」に関する授業研究 第一報

— 専攻カリキュラムにおける位置づけと授業の目的 —

A Study on Teaching the Seminar on Career Psychology: First Report — Its Role and Class Objectives within Social and Clinical Psychology Curriculum —

西河 正行, 向井 敦子, 八城 薫, 古田 雅明, 香月 菜々子, 福島 哲夫,
加藤 美智子, 田中 優, 堀 洋元*

Masayuki NISHIKAWA, Atsuko MUKAI, Kaoru YASHIRO, Masaaki FURUTA, Nanako KATSUKI,
Tetsuo FUKUSHIMA, Michiko KATO, Masashi TANAKA, and Hiromoto HORI

<キーワード>

キャリア支援, 心理学教育, FD

<要 約>

社会・臨床心理学専攻では学生のキャリア支援を目的に、平成25年度入学者から新規科目「キャリア心理学セミナー」を大学3年後期に開講することにした。それを踏まえて、平成24年度生活文化研究所共同研究プロジェクトとして、「『キャリア心理学セミナー』に関する授業研究」を申請し認められた。本プロジェクトでは、「キャリア心理学セミナー」の授業研究（授業内容と方法の確定）を行うことを目的とするが、その際、社会人基礎力（経済産業省）を授業研究のモデルとして措定した。

本稿は授業研究の第一段階として、本科目の専攻カリキュラム全体の中での位置づけを明確化した上で、授業研究の検討結果を報告した。具体的には、カリキュラム改編の経緯と現在のカリキュラム構造の特徴、キャリア心理学セミナー新設の経緯を報告し、キャリア心理学セミナーのカリキュラム上の位置づけを明らかにした。授業研究の検討結果は以下のようである。授業内容については、3部構成（学生自身にキャリアを考えさせる、キャリアモデルの提示、内向的で受け身的な学生に自信を与える）とし、それに関連して学生の心理的課題を明らかにするために、自己愛脆弱性、“やりたいこと探し”動機、青年期適応感などの観点から質問紙調査を行うことにした。

1. はじめに

キャリア教育は大学が注力すべき重要な領域の一つとなっている。大妻女子大学人間関係学部人間関係学科社会・臨床心理学専攻（以下、本専攻と略す）でも、学生のキャリア支援を目的に、平成25年度入学者から新規科目「キャリア心理学セミナー」を大学3年後期に開講することにした。

高等教育におけるキャリア教育は、1990年代後半に若年者の失業率上昇やフリーター、ニートの出現という雇用問題が浮上してから、まず初等中等教育段階でキャリア教育が政策的に主導され、次に三省合意に基づくインターンシップ（1997）^(注1)に基づき、就業体験による職業移行へのプログラムとしてインターンシップが政策主導のもと各大学に導入され、「就職課」が「キャリアセンター」に変わった（江藤，2008）。さらに、中央審議会（2005）の答申で、「『若年者の職業的自立』のための『インターンシップの推進や職業意識・能力の形成支援』が指摘され、例えば「職業観形成に関わるキャリア教育の『形から質』への転換や、『就職支援からキャリア支援』へ、さらに『会社選択から生き方支援』へと提言」「学生の就職支援を『キャリア形成支援』という枠組みに発展させ、その中核にキャリア教育（カリキュラム化されたもの）を位置づける」実践などにつながっている（国立大学協会，2005）。しかも、最近では、このキャリア教育の背景にある問題意識は、大学教育と職業のイレリバンスの問題として「現状において大学と職業とが必ずしも適切に接続していない状況を直視」（大学と職業との接続検討分科会，2010）して展開していると思われる。^(注2)

従来、キャリアの問題は、進路・職業選択、キャリア発達として取り上げられ、それを研究する領域がキャリア（職業）心理学であった。職業・就職指導は、その成果を踏まえて行われていたと言えよう。上述したキャリア教育の主張は、これまでの職業・就職指導では現実に十分に対応できないところからきていると考えられるが、

キャリア教育の内実はインターンシップ、就職講座、就職指導、職業意識・能力の形成、職業観の形成などが混在して実際には明確ではない。

ところで、キャリア教育には2つの面があると考えられる。一つは、キャリア教育を大学の「教育活動全体を見直す運動」と捉える視点で、いわばキャリアの観点からの大学教育のPDCAサイクル（Plan-Do-Check-Act Cycle）と言える。本専攻に当てはめれば、在学生だけではなく、就職して社会人となった卒業生からもフィードバックを得て、大学における心理学専門教育の意味を再検討し、それをさらに大学教育に反映するサイクルとなろう。今一つは、学生のキャリア発達の視点である。つまり、学生のキャリア選択をPDCAサイクルとして見れば、大学の学部・学科・専攻選択自体が高校までの進路選択の結果であり、その選択の妥当性が大学での学習で問われることになり、場合によってはその選択が修正・発展・改訂される。その結果を踏まえて、大学での学びを社会にいかにかかしていくかという観点から次の進路選択が行われることになる。

さて、本専攻では、キャリア教育の観点から心理学教育を通してできうる最善の道を模索してきた。具体的にこれまで本専攻が心理学教育を通して副次的に身に付くと学生に強調してきたことは、主としてジェネリックな力の育成（論理的思考力、コミュニケーション力、ビジネススキル）であった。しかし、この10年を越える実践から、学生のキャリア教育に向けてさらなるアクションを起こす必要性が感じられ、それがキャリア心理学セミナーの新設につながった。われわれは、本キャリア心理学セミナーを、「教育活動全体を見直す運動」「学生のキャリア選択のPDCAサイクル」の両面を視野に入れた授業内容としたいと考えている。そのため、職業・社会との接続を意識して、われわれはキャリア心理学セミナーの授業内容を検討するに当たり、経済産業省の提唱する社会人基礎力をひとつのモデルとして採用することにした。社会人基礎力は「前に踏み出す力」「考え抜く力」「チームで働く力」の3つの能力（12の能力要素）から構成されており、「職場や地域社会

で多様な人々と仕事をしていくために必要な基礎的な力」として定義され、企業社会においてよく知られたモデルである。本稿では、社会人基礎力を授業研究のモデルとして措定し、その第一段階として、本科目の専攻カリキュラム全体の中での位置づけを明確化した上で、授業研究の検討結果を報告する。

なお、本研究では、「キャリア心理学セミナー」の授業研究（授業内容と方法の確定）を行うことを目的とするが、最終的には専攻のFD活動としてキャリアの観点から心理学教育と職業・就職指導のPDCAサイクルを検討し、カリキュラムの再構築の方向性を見出したいと考えている。さらに言えば、本研究は、将来的に、本学の就業力GP「質量両面の就業力向上のためのキャリア教育」における「学習ポートフォリオ」作成支援をさらに充実・深化させるプログラムとして提案できる可能性がある。

2. カリキュラム改編の経緯と現在のカリキュラム構造の特徴

(1) カリキュラム改編の経緯

社会心理学専攻は平成11年（1999）年に設置され、平成21年（2009年）に社会・臨床心理学専攻と名称変更した。そして、キャリア心理学セミナーは、平成20年度のFD活動で初めて提案された。

専攻開設以来10年間のカリキュラム検討のためのFD活動は、大きく3期に分けられる。

第1期は平成14年（2002年）から平成16年（2004年）、第2期は平成17年（2005年）から平成19年（2007年）、第3期は平成20年（2008年）から平成21年（2009年）であった。

第1期のテーマは、学部完成年度を目指して本学学生にとってよりよいカリキュラムを提供するためにカリキュラムの総合的な見直しを図ること、および完成年度に大学院を開設するに当たってさまざまな全体調整を図ることがテーマであった。第2期は、学生の質の変化に対応してカリキュラムを適合させること、具体的には卒業論文

作成に向けた実質的な改革であった。さらに、学生の心理学への関心の広がりに対応した魅力ある科目設置の検討であった。第3期は、社会・臨床心理学基礎セミナー（以下、基礎セミナーと略す）Ⅰ・Ⅱの進め方の検討、スモールステップの学習目標に応じた肯定的評価の重要性の確認などであった。その結果、現在のカリキュラムが出来上がった。なお、基礎セミナーの検討過程で、キャリア心理学セミナーと基礎セミナーⅢが提案され、平成25年度入学生から新カリキュラムを適用することが決められた。

次に、本専攻における現行のカリキュラム構造の特徴と教育目標を示した上で、新カリキュラムにおけるキャリア心理学セミナーの位置付けならびに授業の目的を明確にする。

(2) カリキュラムの構造

カリキュラムの構造は以下の通りである。

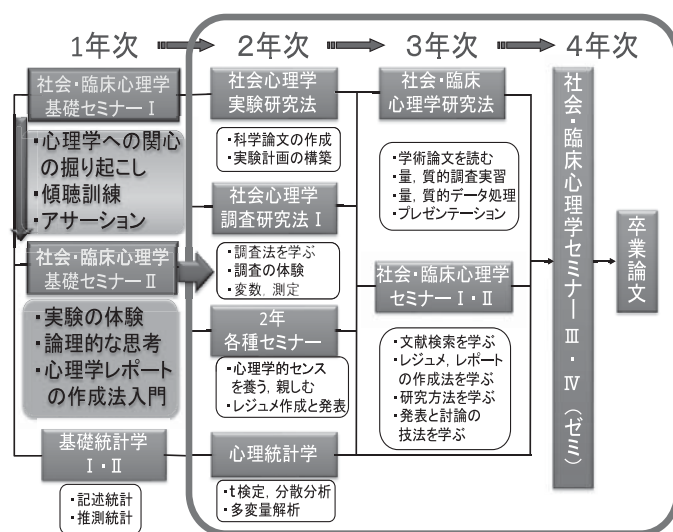


図1 現在の社会・臨床心理学専攻のカリキュラムの構造

このカリキュラム構造の特徴は以下のようにまとめられる。

- ① 社会心理学と臨床心理学を体系的に学ぶ
専門科目は両分野の科目から構成されているが、コアカリキュラムに関しては、1年次では社会・臨床心理学基礎セミナーⅠは臨

床心理学系の教員が傾聴訓練、アサーション訓練などを行い、同基礎セミナーⅡは社会心理学系教員が心理学の基礎を教えている。また、2年次で、より専門的な興味・関心を持たせるべく、それぞれの分野を学べるように各種セミナーを配置している。

② 初年次教育の重視（高大接続・教育の充実化）

上記の社会・臨床心理学基礎セミナーⅠ、同基礎セミナーⅡは、2年次以降の専門科目学習の基礎となるように、学生の学習実態に合わせた内容としている。

③ 積み上げ式のコアカリキュラム（アクティブ・ラーニング志向）

社会心理学実験研究法、社会心理学調査研究法Ⅰ、社会・臨床心理学研究法では、いずれもテーマごとにグループに分かれ実験、調査を体験的に学習させている。その集大成が卒業論文ということになる。

④ 専任によるチームティーチング

社会・臨床心理学基礎セミナーⅠ（1年次前期必修，教員3名体制），同基礎セミナーⅡ（1年次後期必修，教員3名体制），社会心理学実験研究法（2年次前期必修，教員3名体制），社会心理学調査研究法Ⅰ（2年次後期必修，教員3名体制）のように，コアカリキュラムは，専任のチームティーチングによって行われている。具体的には，教員同士の授業準備や打ち合わせの時間を，授業開始前に90分間確保している。また，授業後も5分から30分かけて反省と次回以降の流れの確認を行っている。また，毎週の課題提出の添削を教員1人30数名，翌週までに行い，学生に返却し，フィードバックを与える。その結果をもとに授業会議で学習実態に合わせるような軌道修正を行っている。

⑤ グループワーク・討論を演習に多用（自己表現力，傾聴力の育成）

社会・臨床心理学基礎セミナーⅠ，社会・臨床心理学基礎セミナーⅡ，社会心理学実

験研究法，社会心理学調査研究法Ⅰ，社会・臨床心理学研究法は，みなグループワークを取り入れて行っている。グループごとに作業を進めさせ，学生の主体性を引き出すように試みている。特に，1年次前期の社会・臨床心理学基礎セミナーⅠで傾聴訓練，アサーション訓練を行っているので，それを生かすように指導している。

⑥ 卒業論文の作成（論理的思考力，プレゼン力）

以上，コアカリキュラム3年間の集大成が卒業論文である。ここでは，学生個々人の能力水準に合わせた論理的思考力の訓練，また，卒業論文発表会に向けたプレゼンテーションの訓練が行われる。

（2）カリキュラムを通してのジェネリックな力の育成

カリキュラムを通しての教育目標は，以下に示す3つのジェネリックな力の育成である。

① 論理的思考力の育成

例えば，社会心理学実験研究法（2年次前期必修，教員2名体制）では，科学的な思考方法と実践的なスキルを活用する訓練を行う。具体的には，テーマごとにグループに分かれ，互いに実験者・被験者となって実験法にもとづいた心理実験を実施し，その後，データの集計と解析を行い，その結果を仮説と関連づけて考察し，レポートにまとめる。

また，卒業論文の予行演習として，社会・臨床心理学研究法（3年次前期必修，ゼミ単位）が設置されている。ゼミごとに2グループをつくり，具体的なテーマ（問題発見）を決定して，それに基づいて実証的に調査や研究を進める。具体的には，理論仮説の構築（仮説発見）や研究計画立案（仮説検証），データの収集・分析と考察という一連の研究プロセスを体験しレポートにまとめる。さらに，グループの研究成果は，ポスターを作成してプレゼンテーションをする。

② コミュニケーション力の育成

社会・臨床心理学基礎セミナーⅠ（1年次前

期必修, 教員3名体制)では, 多様な心の問題の支援法の基礎を理解させる。具体的には, カウンセリング基礎(傾聴訓練), アサーション訓練(自他を尊重する自己表現)をロールプレイなどの実習を通して体験する。同時に, レポート作成の基礎としての文章表現力を身につけさせる。

この基礎の上に, 上述した演習科目のグループ学習が展開する。また, カウンセリングA, 同B, グループワークA, 同Bなどで, さらに傾聴訓練やグループ力の育成が図られる。

③ ビジネススキルの育成

社会・臨床心理学基礎セミナーⅠで文章表現の基礎を学ばせ, 同Ⅱでは心理学レポート作成の基礎を学習させ, その後, 各種演習課題でのレポート添削を通して第三者に分かりやすい文章力をつけさせる。また, コンピューター・リテラシーについては, ほとんどの学生が遅くとも3年次にはワード, エクセル, パワーポイントを使えるようになる。統計処理に関しては, 基礎統計学Ⅰ(1年次前期必修), 基礎統計学Ⅱ(1年次後期必修), 心理統計学(2年次前期選択)などを通して, 統計ソフトSPSSも使用できるように教育している。なお, 社会心理学調査研究法Ⅰ(2年次後期必修, 教員2名体制)では, 質問紙作成作業を通して調査依頼文書の作成などより実践的な文章表現力を学習させている。なお, いわゆる「ハウレンソウ; 報告・連絡・相談」について, 3年生からゼミ指導教員との間でのコミュニケーションの齟齬がある度に, 適宜指導するようにしている。

3. キャリア心理学セミナー新設の経緯

本学には, すでにキャリアデザイン, CDP(Career Development Program), インターンシップ, OMA(Otsuma Management Academy), 就職講座など, 多数のキャリア支援プログラムが存在している。その中で, 今, 新たにキャリア心理学セミナーを新設するのは, 以下の理由である。

平成21年(2009年)に, 専攻の名称を変更し, 現在のカリキュラムの完成をみた段階で, 専攻の

課題が教員間で話し合われ, 近年の本専攻学生の問題点が高められた。それは, 論理的思考力, 共感性・協調性, 実務処理力がある成績優秀な学生にも関わらず, 自信がなく就職活動に非常に苦勞する学生, 一方, コアカリキュラムを消化できない困難を抱えて自信を失っている学生の存在である。入学者の多様化が, 学力面だけではなく意欲の面にも及んでいると考えられた。

この現象とその解決の方向は次のように理解された。本専攻の教育目標である, 「論理的思考力」「コミュニケーション力」の育成は, 経済産業省の社会人基礎力の観点から言えば, 「考え抜く力」「チームで働く力」の育成にあたる。本専攻の学生に現在さらに必要とされるものは「前に踏み出す力」であろう。本専攻の卒業生の多くが企業に就職し活躍している現実を鑑みれば, 本専攻のカリキュラムは論理的思考力, コミュニケーション力, ビジネススキルの育成には一定の成果を上げてきたと言えよう。そこで, 上記学生の問題点を解決するためには, カリキュラムに「前に踏み出す力」を育成するシステムを組み入れる必要性が認識された。加えて, 本専攻の学生は協調性に優れており, この特質を社会で生かすためにも「前に踏み出す力」が有効であると考えられた。

以上, キャリア心理学セミナーの新設は, 本専攻の学生の特徴を見据えた学生の意欲を引き出すキャリアの支援を狙いとすることにある。さらに, 学生のキャリアという観点から専攻での専門教育を見直すことにより, 学生一人ひとりが生涯にわたって質の高いキャリアを形成・維持できるようなカリキュラムにさらに改善していくこと, 将来の専攻コアカリキュラム改編の突破口となることが可能となるだろうと考えた。

換言すれば, キャリア心理学セミナーの新設は, 就職活動のためのスキルアップが目的ではなく, 心理学教育をベースに生涯発達の観点から学生のアイデンティティ形成をサポートし, 学内外のキャリア支援プログラムに通底する基礎を作ることにある。

4. キャリア心理学セミナーのカリキュラム上の位置づけ

以上の認識のもと、新設のキャリア心理学セミナーは、カリキュラム上に以下のように位置づけられることとなった。

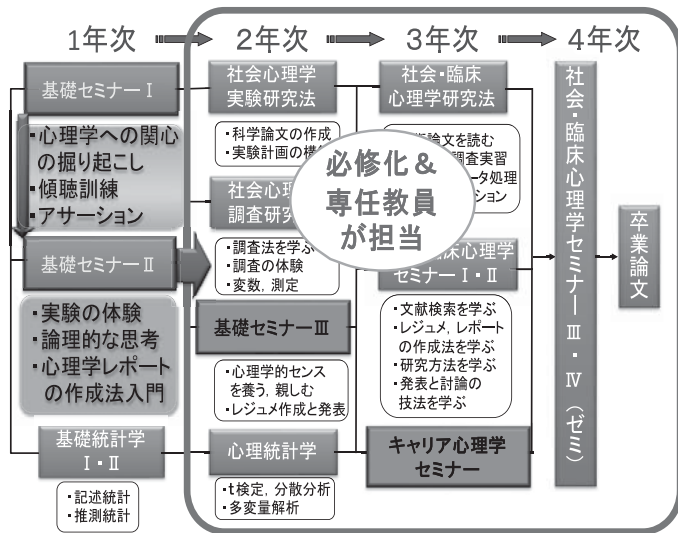


図2 新カリキュラムの構造

現カリキュラムの2年次各種セミナーは選択必修で、非常勤講師と専任が担当している(図1参照)。これを、社会・臨床心理学基礎セミナーⅢ(2年次必修、専任教員3人体制)に改編し、これまでの授業内容をコンパクトにしてオムニバスで教育を行う。各種セミナーをスリム化した分、キャリア心理学セミナー(3年次必修、専任教員3人体制)に充てるものである。

この改編により、社会・臨床心理学基礎セミナーがⅠ・Ⅱ・Ⅲと強化され、全て専任教員によるチームティーチングが行われることになる。

5. キャリア心理学セミナー授業内容の検討結果

(1) 授業内容の検討結果

上記のような本セミナーの位置づけを明確化した上で、これまで数度にわたりキャリア心理学セミナーの授業内容の検討を行ってきた。その過程

で、専攻内教職員によるブレインストーミングを実施した。その結果、本専攻学生の特質として、協調性はあるものの自己卑下的であることが問題となり、それへの対処として大学で主体的に学ぶ姿勢と肯定的な自己認知をいかに形成するか、自己効力感を持たせるような教育内容と方法が検討される必要性が確認された。

以上を踏まえ、キャリア心理学セミナーの授業内容は、

- ① 学生自身のキャリアについて考えさせる
- ② キャリアモデルを提示する
- ③ 内向的で受身的な学生に自信を与える

ことが明確化された。①については、本学のキャリアアップ・システムの活用を前提に、授業内容を構築する。②については、卒業生がどのようなキャリア形成をしているかについて調査を行い、専攻での学びがどのように役立っているかを明らかにする。加えて、キャリアモデルとなる人材を発掘する。③については、本専攻の学生に質問紙調査を実施し、それに基づいて、どのような方法が学生の心理的課題を解決するのに有効かを検討する。

③については、例えば、キャリア心理学セミナー、ひいてはカリキュラム全体に「セルフ・プロデュース・システム」(自己効力感の強化を図るプログラム)を取り入れることが提案された。セルフ・プロデュース・システムの構築では、学生が自ら主体的に積極的に行動するようにするために、学習心理学、行動分析学をベースとした授業方法を開発する。その際、gamificationの考え方を参考に、例えばバッジシステムをカリキュラムに組み入れることにより、大学で学習していること、達成したことを再評価させ、これから獲得すべき学習課題を自覚させるなどが議論された。

(2) 質問紙調査の検討結果

セルフ・プロデュース・システムの構築に当たって、まず、学生の心理的課題を明らかにする必要がある。そこで、質問紙調査を行うことが提案され、質問紙の構成が検討された。明らかにされなければならない課題は次の通りである。学生は、

心理学学習を通してのジェネリックな力の育成(論理的思考力, コミュニケーション力, ビジネススキル)をどのように認識しているか。学生の自己卑下傾向は社会人基礎力の一つである「前に踏み出す力」の欠如と関連すると思われるが, どのような学生の心理学的特質がそれに関連しているか。

このような問題意識に基づき, 質問紙調査を大学1年生から4年生を対象に実施することにした。具体的には, 独立変数として, 自己愛脆弱性, “やりたいこと探し” 動機, 青年期適応感などを, 従属変数として, キャリア関連科目の履修状況, 学びのマップ「ポートフォリオ・システム」の利用状況, 身に付けた力や技能などを取り上げ, その関連を調べる。「前に踏み出す力」は, 積極性, 主体性, 責任感, リーダーシップ, 発信力, 自信, 創造力, 計画力, 実行力などさまざまな側面から捉える。さらに, 論理的思考力については, 考える力, 課題発見力, 問題解決力, 状況把握力, コミュニケーション力については, 発信力, 他者をフォローする力, 傾聴力, 協調性, 忍耐力, 柔軟性, ストレス・コントロール力, ビジネススキルについては, 書く力, プレゼンテーション力, パソコン操作力などを測定する。なお, 以上の質問紙調査の結果は, 来年度の第二報において詳細に論じられる予定である。

6. おわりに

本セミナーの授業研究の検討を通して, セルフ・プロデュース・システムの構築, すなわち, いかに関学生の自己効力感を高めるかが焦点となってきた。キャリア教育の分野で自己効力感の育成に向けた実践として, 毛受・馬場(2012)からの報告がある。彼らは, 社会人基礎力の中で, 「企業が最も重要視している能力要素が『主体性』」であり, 主体性は「『前に踏み出す力』の方向性を決定するという点で, 他の能力要素とは異なった機能を有している」とした。その上で, 主体性形成に重要なのは自己効力感であり, 「自己効力感を高めるために最も効果的なものは達成経

験であり, この達成経験を獲得するプロセスを, キャリア教育のカリキュラムに組み込めるかが重要」と考え, ソーシャルビジネス・インターンシップの実践を行った。このインターンシップは, 「学生の共感創出や自己効力感を刺激する要素を非常に多く含んでおり, それが物語性を生み出し, 学生の潜在意識に強く定着する」と言う。

本専攻では, 自己効力感の強化をセルフ・プロデュース・システムという観点から取り組むが, さらに他大学の実践に目を向け, それらの成果も参考にしながらカリキュラム改革を行っていきたい。

引用文献

- 江藤智佐子(2008). 高等教育におけるキャリア教育 筑紫女学園大学・筑紫女学園大学短期大学部紀要, 3, 195-203.
- 毛受芳高・馬場英朗(2012). 大学教育におけるキャリア教育の意義と課題: ソーシャルビジネス・インターンシップが生み出す共感創出と物語性 経営研究, 25(1・2), 39-48.
- (社) 国立大学協会(2005). 大学におけるキャリア教育のあり方—キャリア教育科目を中心に— 社団法人国立大学協会.
- 第17回大学と職業との接続検討分科会(2010). 「第三部 大学と職業との接続の在り方について(案)」
World Wide Web:<http://www.scj.go.jp/ja/member/iinkai/daigaku/d-shidai17.html>
(2012. 11. 1)
- 中央教育審議会(2005). 「我が国の高等教育の将来像(答申)平成17年1月28日」
World Wide Web:http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/05013101.htm

注

- (1) 三省合意とは, 1997年9月に現在の文部科

学省，厚生労働省，経済産業省がそれぞれ主催した研究会で議論を重ねた後，三省で合意された文書「インターンシップ推進に当たっての基本的考え方」を言う。

- (2) 「第三部 大学と職業との接続の在り方について(案)」(平成22年3月23日 大学と職業との接続検討分科会(第17回)資料1-2)がまとめられている(大学と職業との接続検討分科会, 2010)。本報告書案は「大学教育の分野別質保証の在り方検討委員会」に設置された「大学と職業との接続の在り方検討分科会」での審議が基になっている。